

第3節 〈特集〉国際比較調査に見る日本の高齢者の生活と意識の特徴

内閣府は、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活や意識を把握するため、昭和55年度より5年ごとに「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施しており、令和7年度で第10回目となる。

令和7年度の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」では、日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの高齢者を対象に、家庭生活、健康や医療・福祉サービス、経済的な暮らし、就労、住宅や生活環境、友人・知人との交流、社会活動、情報収集、生きがいや生活満足度、今後の高齢社会への対応について調査を行った。なお、分析においては統計的に有意な傾向をまとめている。

【概要】

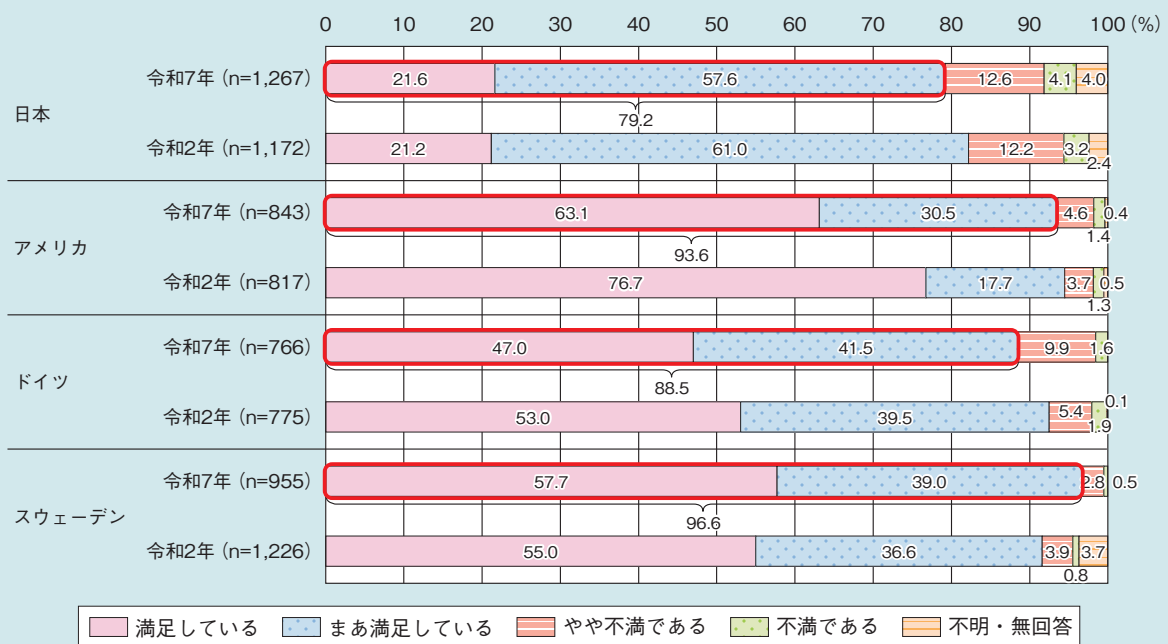
- ・調査対象国：日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン
- ・調査時期：令和7年9月中旬～11月上旬
- ・有効回答数（65歳以上）：日本1,267人、アメリカ843人、ドイツ766人、スウェーデン955人

【生活満足度について】

○日本の65歳以上の人の約8割が現在の生活に満足している

現在の生活に満足していると回答した割合（「満足している」と「まあ満足している」の計）は、日本79.2%、アメリカ93.6%、ドイツ88.5%、スウェーデン96.6%となっている。

図4 現在の生活に満足しているか



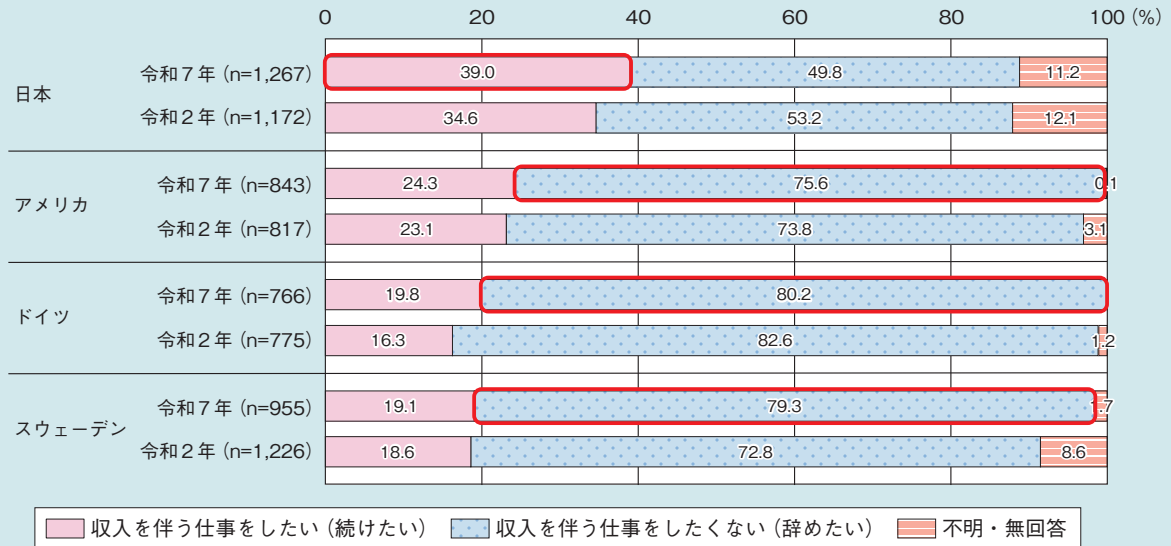
資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」

【就労について】

○日本の65歳以上の人の約4割が「収入を伴う仕事をしたい（続けたい）」

今後収入を伴う仕事をしたいと思うか（今後も収入を伴う仕事を続けたいと思うか）については、日本では約4割が「収入を伴う仕事をしたい（続けたい）」と回答している一方で、日本を除く国の7割以上が「収入を伴う仕事をしたくない（辞めたい）」と回答している。

図5 収入を伴う仕事をしたい（続けたい）と思うか



資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」

【人付き合いについて】

○同居の家族以外に頼れる人について、「友人」や「近所の人」と回答した割合は、日本が最も低い

日常のちょっとした困りごと（電球の交換や庭の手入れなど）が、様々な理由で一人ではできなくなった時、同居の家族以外に頼れる人については、各国とも「別居の家族・親族」と回答した割合が最も高くなっている。

「友人」と回答した割合について見ると、高い順に、ドイツ61.0%、アメリカ31.1%、スウェーデン26.2%、日本13.7%となっている。また、「近所の人」と回答した割合については、高い順に、ドイツ52.0%、スウェーデン26.0%、アメリカ25.3%、日本12.9%となっている。

図6 同居の家族以外に頼れる人

												(%)
		全体 (n)	頼れる人 がいる (※)	別居の家 族・親族	友人	近所の人	地域活動団 体・ボラン ティア活動 団体 (第10回)	民間サー ビス事業 者 (第10回)	その他	頼れる人 はいない	不明・ 無回答	
日本	令和7年	1,267	82.1	62.1	13.7	12.9	3.9	14.1	5.0	15.3	2.6	
	令和2年	1,172	80.9	63.2	15.4	16.5	-	-	9.8	16.2	2.9	
アメリカ	令和7年	843	72.5	40.6	31.1	25.3	3.4	15.8	5.2	27.5	-	
	令和2年	817	84.6	56.4	37.1	34.4	-	-	15.1	14.2	1.2	
ドイツ	令和7年	766	95.7	73.9	61.0	52.0	2.1	12.8	2.3	4.2	0.1	
	令和2年	775	94.7	74.5	44.5	40.1	-	-	5.0	4.8	0.5	
スウェーデン	令和7年	955	78.1	59.8	26.2	26.0	1.8	15.4	3.7	21.7	0.2	
	令和2年	1,226	81.1	65.7	23.7	20.3	-	-	7.4	16.6	2.3	

資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」

(注1) (※)は、「別居の家族・親族」、「友人」、「近所の人」、「地域活動団体・ボランティア活動団体」、「民間サービス事業者」又は「その他」を回答した人の合計の割合。

(注2)「地域活動団体・ボランティア活動団体」及び「民間サービス事業者」は第10回のみ調査。

(注3) 複数回答

【社会活動や社会との関わりについて】

○日本の高齢者は社会活動の中でも「地域行事、まちづくり、自治会などの活動」に参加している割合が最も高い

「社会活動に参加している」と回答した割合は、日本40.9%、アメリカ43.5%、ドイツ27.7%、スウェーデン52.7%となっている。

活動別に見ると、日本とスウェーデンは「地域行事、まちづくり、自治会などの活動」、アメリカとドイツは「宗教・政治活動」と回答した割合がそれぞれ最も高い。

図7 ボランティア等の社会活動を行っているか

	日本		アメリカ		ドイツ		スウェーデン	
	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年
全体 (n)	1,267	1,172	843	817	766	775	955	1,226
社会活動に参加している (※1)	40.9	40.1	43.5	62.5	27.7	30.3	52.7	40.0
社会活動に参加していない (※2)	53.8	53.3	55.2	36.1	72.2	68.9	46.9	52.0
不明・無回答	5.3	6.6	1.3	1.3	0.1	0.8	0.4	8.0
(以下、主な選択肢を掲載)								
近隣の公園や道路などの清掃等の美化活動	15.9	17.0	4.3	14.3	3.0	2.7	4.3	6.3
地域行事、まちづくり、自治会などの活動	22.1	16.0	11.4	18.0	5.1	5.2	18.0	9.8
環境保全・自然保護活動	1.7	2.8	6.4	20.9	7.0	6.7	6.5	6.9
高齢者や障害者の話し相手や身の回りの世話	2.0	3.0	6.8	14.0	4.8	3.0	5.8	4.8
宗教・政治活動	2.9	3.9	27.0	40.4	7.7	8.1	13.5	8.2
自分の趣味や技能などを活かした支援・指導活動	8.0	6.0	8.3	29.1	6.5	10.5	8.2	4.2
以前には参加していたが、今は参加していない	16.2	19.6	28.2	17.3	25.2	27.9	19.8	14.8
全く参加したことがない	37.6	33.7	26.9	18.8	47.0	41.0	27.1	37.2

資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」

(注1) (※1) は、いずれかの社会活動を1つ以上回答した人の合計の割合。

(注2) (※2) は、「以前には参加していたが、今は参加していない」又は「全く参加したことがない」を回答した人の合計の割合。

(注3) 複数回答。ただし、回答率の低かった選択肢は省略している。

○各国ともスマートフォンを利用している割合は増加

利用している情報通信機器について、日本とドイツは「テレビ」、アメリカとスウェーデンは「スマートフォン」と回答した割合が最も高い。一方、「スマートフォン」、「タブレット」及び「パソコン」と回答した割合について見ると、いずれの国も「スマートフォン」と回答した割合が最も高く、日本65.0%、アメリカ86.0%、ドイツ71.3%、スウェーデン86.2%となっている。

前回調査と比較すると、いずれの国も、「スマートフォン」と回答した割合が上昇しており、「固定電話」と回答した割合が減少している。

図8 利用している情報通信機器

	日本		アメリカ		ドイツ		スウェーデン	
	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年
全体 (n)	1,267	1,172	843	817	766	775	955	1,226
利用している情報通信機器がある(※)	94.2	87.9	98.5	99.5	99.3	99.7	99.6	86.5
固定電話	49.6	59.7	30.1	67.8	69.8	89.3	7.5	24.6
ファックス	17.7	19.4	2.8	12.6	2.2	7.1	0.5	2.8
テレビ	79.7	79.5	77.9	80.7	82.0	92.5	82.0	79.9
ラジオ	34.9	36.5	45.0	53.4	68.4	82.7	69.2	65.0
携帯電話	40.2	42.7	6.4	18.8	13.3	24.3	14.8	30.7
スマートフォン	65.0	40.9	86.0	58.8	71.3	59.2	86.2	55.5
タブレット	14.3	10.2	45.4	38.8	27.5	24.5	53.3	42.1
パソコン	33.6	29.1	60.5	61.7	38.3	41.5	65.1	50.2
インターネット接続ゲーム機	5.8	5.3	2.1	11.0	1.3	1.0	2.0	6.5
その他	1.8	1.5	1.3	2.8	3.5	1.3	1.4	1.7
いずれも利用していない(第10回)/この中不在(第9回)	1.7	0.6	0.5	0.1	0.7	0.3	-	0.1
不明・無回答	4.0	11.5	1.1	0.4	-	-	0.4	13.5

資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」
 (注1) (※) は、いずれかの情報通信機器を選択1つ以上回答した人の合計の割合。
 (注2) 複数回答

○ネットバンキングや金融取引、インターネットの行政手続きを利用する割合は日本が最も低い

情報通信機器を使いどのようなことをするかについて、各国の65歳以上の8割から9割が「携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと連絡をとる（携帯電話のメールを含む。）」と回答している。

「ネットバンキングや金融取引（証券・保険取引など）をする」と回答した割合については、高い順に、スウェーデン94.2%、アメリカ73.9%、ドイツ31.7%、日本10.0%、「行政の手続きをインターネットで行う（電子政府・電子自治体）」と回答した割合については、高い順に、スウェーデン71.4%、アメリカ33.7%、ドイツ26.1%、日本9.2%となっており、いずれも日本が他国と比べて割合が低くなっている。

図9 情報通信機器の利用状況

	(%)							
	日本		アメリカ		ドイツ		スウェーデン	
	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年	令和7年	令和2年
全体 (n)	1,267	1,172	843	817	766	775	955	1,226
ファックスで家族・友人などと連絡をとる	5.7	9.1	4.2	8.4	6.8	7.2	2.8	5.1
パソコンの電子メールで家族・友人などと連絡をとる	11.4	14.4	72.1	61.7	37.6	38.1	67.9	48.7
携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと連絡をとる(携帯電話のメールを含む。)	84.1	75.7	90.3	79.6	80.9	76.0	91.3	88.1
インターネットで情報を集めたり、ショッピングをする	37.5	28.3	80.4	61.4	58.0	51.4	84.2	64.4
SNS(Facebook, X(旧Twitter), LINE, Instagramなど)を利用する	16.9	10.7	61.3	41.1	45.0	20.0	68.4	49.4
ホームページやブログへの書き込みまたは開設・更新をする	1.3	1.9	19.1	24.0	4.0	4.8	18.3	13.1
ネットバンキングや金融取引(証券・保険取引など)をする	10.0	6.7	73.9	43.7	31.7	29.0	94.2	69.2
行政の手続きをインターネットで行う(電子政府・電子自治体)	9.2	5.7	33.7	31.5	26.1	16.3	71.4	31.2
オンライン診療(第10回)	0.3	-	20.4	-	7.2	-	22.2	-
ゲーム(第10回)	8.8	-	26.8	-	7.4	-	17.3	-
いずれも使わない	8.8	14.6	1.3	10.6	11.0	16.4	0.2	2.7
不明・無回答	4.2	5.8	0.1	0.6	-	0.6	-	2.9

資料：内閣府「高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」
 (注) 複数回答

○各国の65歳以上の約3割がデジタルスキルを得たいと回答

新しく得たい知識やスキルについては、日本とアメリカは「趣味・教養に関する知識・スキル」、ドイツは「健康・福祉・介護に関する知識・スキル」、スウェーデンは「デジタルスキル（パソコン、スマートフォン、SNSの使い方など）に関する知識・スキル」と回答した割合がそれぞれ最も高くなっている。

「デジタルスキル（パソコン、スマートフォン、SNSの使い方など）に関する知識・スキル」については、全ての国において約3割の回答となった。

図10 新しく得たいと思う知識やスキル

	(%)			
	日本 令和7年	アメリカ 令和7年	ドイツ 令和7年	スウェーデン 令和7年
全体 (n)	1,267	843	766	955
新しく得たい知識やスキルがある (※)	70.3	71.2	58.7	71.9
地域活動・ボランティア活動に関する知識・スキル	7.2	21.6	7.8	10.7
健康・福祉・介護に関する知識・スキル	30.5	13.8	30.0	26.3
育児・保育に関する知識・スキル	0.6	3.2	2.2	1.8
趣味・教養に関する知識・スキル	31.8	38.3	20.4	21.0
料理などの日常生活に関する知識・スキル	24.5	24.6	14.4	13.0
資産運用に関する知識・スキル	9.9	19.1	4.3	15.7
デジタルスキル（パソコン、スマートフォン、SNSの使い方など）に関する知識・スキル	30.4	34.0	29.8	35.5
防災や災害時の対応方法（避難場所情報、備蓄方法など）に関する知識・スキル	21.3	20.8	9.1	29.6
その他	2.4	3.7	1.8	7.3
特になし	26.4	27.6	41.3	26.3
不明・無回答	3.2	1.2	-	1.8

資料：内閣府「令和7年度高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）」

(注1) (※) は、いずれかの知識やスキルを1つ以上回答した人の合計の割合。

(注2) 複数回答